

# 出生時育児休業給付

## ～出生時育児休業期間を対象とする賃金額～

※R8.8.1以降に取得した出生時育児休業が対象です。

※※出生時育児休業期間中に支払日がない場合は、申告は不要です※※  
(分割取得した際に、その間の就労期間に支払日があれば、申告が必要です)

※※月給制の場合、「支払われた賃金額」について以下の計算が必要になります※※

※4

$$\begin{array}{c} \text{休業がなければ} \\ \text{支払われた賃金額} \\ \text{※1} \end{array} \times \frac{\begin{array}{c} \text{出生時育児} \\ \text{休業取得日数} \\ \text{※2} \end{array}}{\begin{array}{c} \text{休業中の} \\ \text{賃金計算期間} \\ \text{※3} \end{array}} - \begin{array}{c} \text{欠勤控除額} \end{array}$$

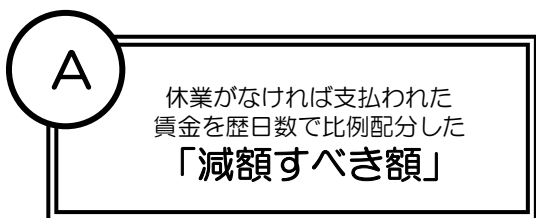
※1 基本給などの欠勤控除額の計算に用いる賃金です。(残業代などの欠勤控除計算に用いない賃金は含みません。)

※2 公休日を含む暦日数。

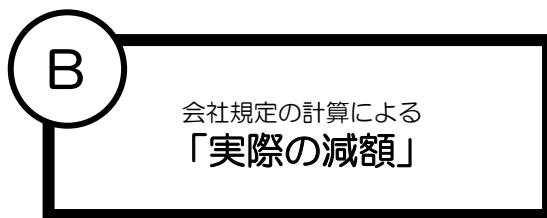
(例 公休日: 土・日、出生時休業: 10/12(金)～10/15(月)の場合の出生時育児休業取得日数は4日間)

※3 公休日を含む暦日数。

※4 最終計算結果がマイナスになった場合は、賃金額は0円と記載してください。

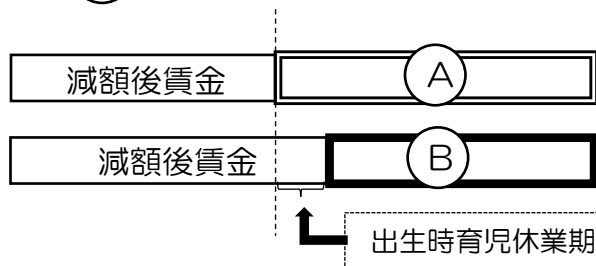


と



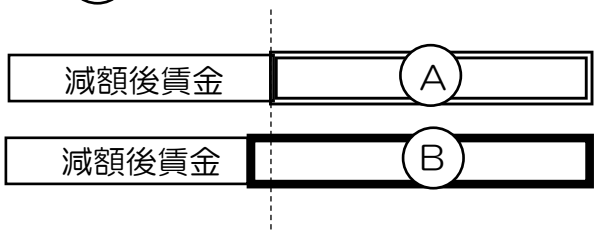
を比較するイメージです

① A > B の場合



「減額すべき額」に「実際の減額」が足りていないため、その差分が「出生時育児休業期間を対象とした賃金」扱いとなります。

② A < B の場合



「減額すべき額」以上に「実際の減額」をしているため、「出生時育児休業期間を対象とした賃金」はないものと取り扱います。

裏面に計算例あり

具体例①

- 出生時育児休業取得期間：R8.10.12～R8.10.21（10日間）
- 賃金台帳は右記の通り  
（欠勤控除の計算に用いる賃金は①～③）

賃金台帳

| 氏名     | 兵庫 太郎            |
|--------|------------------|
| 支払日    | R8.10.15         |
| 賃金計算期間 | R8.10.1～R8.10.31 |
| ①基本給   | 30万              |
| ②住居手当  | 5万               |
| ③家族手当  | 3万               |
| ④残業代   | 1万               |
| ⑤欠勤控除  | 12万              |

- 計算  
$$(30万+5万+3万) \times \frac{10日間}{31日間} - 12万$$
  
=2,580（小数点以下切り捨て）

申請書に記載する賃金額：2,580円

具体例②

- 出生時育児休業取得期間：R8.10.21～R8.11.3（14日間）
- 賃金台帳は右記の通り  
（欠勤控除の計算に用いる賃金は①～③）

賃金台帳

| 氏名     | 兵庫太郎             | 兵庫太郎             |
|--------|------------------|------------------|
| 支払日    | R8.10.15         | R8.11.15         |
| 賃金計算期間 | R8.10.1～R8.10.31 | R8.11.1～R8.11.30 |
| ①基本給   | 30万              | 30万              |
| ②住居手当  | 5万               | 5万               |
| ③家族手当  | 3万               | 3万               |
| ④残業代   | 1万               | 2万               |
| ⑤欠勤控除  | 13万              | 3万               |

- 計算  
a.10月分  
$$(30万+5万+3万) \times \frac{11日間}{31日間} - 13万$$
  
=4,838（小数点以下切り捨て）

b.11月分  
支払日が出生時育児休業期間外であるため、申告不要

申請書に記載する賃金額：4,838円